

株式会社宮崎県ソフトウェアセンター
第19期 定時株主総会 会議案

会 議 次 第

1. 開 会
2. 代表取締役社長あいさつ
3. 来賓ご紹介・ご挨拶
・(ご挨拶) 独立行政法人 情報処理推進機構
4. 議長選出
5. 会議の目的事項

報告事項

第1号報告 第19期(平成24年4月1日から平成25年3月31日迄)
の事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役12名選任の件
6. 閉 会

平成25年6月21日(金)

第19期(平成24年度)定時株主総会議案の添付資料

平成25年6月21日(金)

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

事業報告（第19期）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

I 事業の概況

1. 事業の経過及び成果

（経済環境）

当期の国内経済は、年度前半は東日本大震災の復興需要や政策減税などから緩やかながらも持ち直し傾向を辿りました。

夏場から秋口にかけて外需の落ち込みや消費の減速などから若干の後退局面が見られましたが、12月政権交代前後から円安、株高が進み、先行きへの景気回復期待感が大きくなりました。

県内経済は、一部では緩やかな持ち直しが続いているものの、生産活動の動きは弱含みで推移。また大型小売店の販売額や乗用車の販売台数も前年割れなど個人消費も低調に推移しました。雇用環境も依然厳しい状況が続くなど県内経済は楽観視できない状況にあります。

（事業の経過）

このような経済環境のもと、当社は研修事業と総合企画事業を中心に事業展開をいたしました。

（1）研修事業の主な内容

① 職業訓練事業

・国や自治体が雇用対策の一環として実施する離・求職者を対象としたITに係る職業訓練事業（10コース受託）

② 自治体関連の人材育成事業

・県や県内自治体の公募による「若年者就職支援研修」「ICT養成研修」「コールセンター要員育成研修」等

③ 一般研修

・県内IT企業勤務の社員を対象にした当社独自のカリキュラムによる研修
（勤務 社社員対象、社名）

④ 主な研修事業の売上

単位：千円

主な事業名	内容	売上
職業訓練	IT活用訓練（Word、Excel等の10コース）	
自治体関連の人材育成	自治体の公募による「若年者就職支援、ICT養成、コールセンター要員養成」等の研修	
一般研修	県内IT企業勤務の社員を対象（社名）	

⑤ 研修事業の実施状況

<実施状況>

講座種別	開催回数	延日数	延受講者数
ネットワーク関連講座	15	45	■■■■
OA研修	37	132	■■■■
Web関連講座	24	112	■■■■
業務アプリケーション	2	38	■■■■
委託訓練・その他	14	1,165	■■■■
ヒューマンスキル	29	85	■■■■
高度SE育成講座	25	56	■■■■
計	146	1,633	■■■■

<施設毎の実施状況>

施設名	開催回数	延日数	延受講者数
OAルーム	30	73	■■■■
AVルーム	8	462	■■■■
フレキシブルルーム	3	248	■■■■
センター2F	3	249	■■■■
サテライト教室	61	374	■■■■
出張研修	41	227	■■■■
計	146	1,633	■■■■

<開催日別実施状況>

区分	開催回数	延日数	延受講者数
平日開催	139	1,609	■■■■
夜間開催	4	16	■■■■
休日開催	3	8	■■■■
計	146	1,633	■■■■

(2) 総合企画事業の主な内容

① ネットワーク関連事業

・県内各種団体のサーバハウジング、ホスティング

② 要員育成派遣事業

・ネットワークに係る資格を取得の上、県内外のIT企業への人材派遣
(H25年3月現在県内●名、県外●名派遣)

③ 「カスタマーケアセンター」の運用事業

・派遣先企業より「カスタマーケアセンター」の運用業務を受託

④ 主な総合企画事業の売上

単位：千円

主な事業名	内容	売上
ネットワーク関連	ハウジング、ホスティング、●●●●●●	●●●●●
要員育成派遣関連	ネットワークに係る資格を取得の上、 県内外のIT関連企業に勤務	●●●●●
カスタマーケアセンター	カスタマーケアセンターの運用業務	●●●●●

(3) その他事業

① 実践指導事業

本事業は当社の2階の実践指導室の外部企業への貸出事業であります。貸出対象は●室で、現在●室を貸出しており●となっております。

② 企画開発事業

県内自治体、諸団体のホームページの自動更新、施設予約システムサービスおよびシステム開発業務であります。

(事業の成果)

- 以上の結果、当期売上 576,416 千円 (前期(611,977 千円)比 5.8%減)、経常利益 48,095 千円 (前期(49,378 千円)比 2.6%減) の減収減益となりました。この主な要因は、研修事業の売上、利益が前期比それぞれ 25.2%減、30.8%減と大きく落ち込んだことによるものです。中でも離職者を対象とした職業訓練の受講生の減少がマイナス要因となりました。
- 一方、当社の中心業務の要員育成派遣及びカスタマーケアセンターの運用業務は順調に推移し、全体として当社の最大の目標である「単年度黒字」は達成することができました。

売上、利益の状況

単位：千円

	当期	前期	対前期比増減	
売上高	576,416	611,977	▲35,561	▲5.8%
経常利益	48,095	49,378	▲1,283	▲2.6%
当期純利益	31,114	36,302	▲5,188	▲14.3%

・事業別の売上状況

単位：千円

事業別	当期		前期		対前期比増減	
	売上	構成比	売上	構成比		
研修事業	143,850	25.0%	192,204	31.4%	▲48,354	▲25.2%
総合企画事業	390,422	67.7%	415,237	67.9%	▲24,815	▲6.0%
実践指導事業	5,460	0.9%	4,536	0.7%	924	20.4%
企画開発事業	36,684	6.4%	—	—	36,684	—
合計	576,416	100.0%	611,977	100.0%	▲35,561	▲5.8%

(注) 企画開発事業は組織改定により当期から開始しました。

2. 資金調達の状況

該当ありません。(現在の資本金 900,000千円)

3. 設備投資の状況

設備投資の状況は、下記の通りです。

単位：円

資産の種類	種目	取得金額
什器備品	サーバ設置(サーバー)、AED購入	■■■■■
リース資産	無停電装置	■■■■■
計		■■■■■

4. 営業成績及び財産の状況の推移

単位：千円

区分	第15期 平成20年度	第16期 平成21年度	第17期 平成22年度	第18期 平成23年度	第19期 平成24年度
売上	428,571	465,972	564,186	611,976	576,415
経常利益	17,517	17,736	45,699	49,377	48,095
当期純利益	13,659	16,795	45,375	36,302	31,114
総資産	503,077	523,026	582,383	630,405	673,613
純資産	473,156	489,952	535,327	571,630	602,744
1株当たり 当期純利益	758円84銭	933円7銭	2,520円88銭	2,016円78銭	1,728円57銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

5. 会社に対処すべき課題

当社の繰越欠損金は、297,255千円と依然として高い水準にあります。従いまして単年度黒字をしっかりと積み重ねて会社の足腰を強化し、財務体質を強固にすることが最重要課題と認識しております。

その為に現在当社の中心事業である「カスタマーケアセンターの運用事業」をさらに拡充してまいります。また、次年度社内組織の改定を行いより効率的な運営に努め業績の向上を目指します。

II 会社の現況

1. 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

- ・パソコン研修・IT人材養成事業
- ・ITコンサルティング・コーディネート事業
- ・ネットワーク事業・システム開発事業
- ・IT人材派遣・有料職業紹介事業
- ・カスタマーケアセンター運用

2. 事業所

〔本社〕住所 宮崎市佐土原町東上那珂字長谷水16500番地2

3. 株式の状況

①会社が発行する株式の総数	32,000株
②発行済株式の総数	18,000株
③株主数	55名

4. 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
██████████	████株	████%	該 当 あ り ま せ ん	該 当 あ り ま せ ん
██████████	████株	████%		
██████████	████株	████%		
██████████	████株	████%		
██████████	████株	████%		
██████████	████株	████%		
██████████	████株	████%		
延徳市	318株	1.62%		

※上記株主のほか、株主47名で████株の株式数がございます。

(注) 株主に対する当社の出資はありません。

5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

該当ありません。

6. 新株予約権の状況
該当ありません。

7. 従業員の状況

従業員数は、男性 81 名、女性 16 名の合計 97 名となっております。

8. 主要な借入先の状況

該当ありません。

9. 取締役・監査役の状況

役 職	氏 名	主な職業
取締役会長	川崎 友裕	
代表取締役社長	川口 博士	㈱宮崎県ソフトウェアセンター 代表取締役社長
取 締 役		
取 締 役		
取 締 役		
取 締 役		
取 締 役		
取 締 役		
取 締 役		
取 締 役		
取 締 役		
監 査 役		
監 査 役		
常勤監査役		
計	取締役	13名
	監査役	3名

当該事業年度に係る取締役・監査役に支払った報酬等の額

区分	支給人員	支給額	摘 要
取締役	1名	千円	
監査役	1名	千円	

(注) 1. 非常勤取締役は無報酬であり、上記支給額以外の取締役及び監査役に支払った報酬はありません。

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

10. 会計監査人の状況

役 職	氏 名	主な職業
会計監査人	██████████	公認会計士
会計監査人	██████████	公認会計士
計	会計監査人 2名	

当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	人員	報酬額	摘 要
会計監査人	2名	██████千円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額

- (注) 1. 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額はありません。
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

Ⅲ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
 該当ありません。

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	435,636,295	流動負債	63,870,389
現金預金	360,823,136	未払金	41,621,901
未収入金	73,449,164	未払法人税等	8,603,200
前払費用	1,363,995	未払事業税等	3,078,900
		未払消費税	6,151,600
		預り金	4,246,788
		前受金	168,000
固定資産	237,976,769		
有形固定資産	232,781,718	固定負債	6,998,250
建物	190,983,555	長期未払金	6,998,250
建物附属設備	29,111,894		
構築物	2,701,656		
什器備品	2,986,363		
リース資産	6,998,250		
		負債の部合計	70,868,639
無形固定資産	2,615,201	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,615,201	株主資本	602,744,425
投資	2,579,850	資本金	900,000,000
保証金	2,579,850	利益剰余金	▲297,255,575
		繰越利益剰余金	▲297,255,575
		純資産の部合計	602,744,425
資産の部合計	673,613,064	負債及び純資産の部合計	673,613,064

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		
研修事業収入	143,849,691	
総合企画事業収入	390,421,607	
実践指導事業収入	5,460,000	
企画開発事業収入	36,684,336	576,415,634
売 上 原 価		
研修事業費	83,600,306	
総合企画事業費	264,800,562	
実践指導事業費	270,750	
企画開発事業費	14,303,803	362,975,421
売 上 総 利 益		213,440,213
販売費及び一般管理費	166,988,869	166,988,869
営 業 利 益		46,451,344
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	30,168	
雑 収 入	4,825,905	4,856,073
営 業 外 費 用		
雑 損 失	3,212,126	3,212,126
経 常 利 益		48,095,291
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入		1,024,000
税 引 前 当 期 純 利 益		49,119,291
法人税、住民税及び事業税		18,005,000
当 期 純 利 益		31,114,291

株主資本等変動計算書

〔 平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位：円)

項目	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	900,000,000	▲328,369,866	▲328,369,866	571,630,134	571,630,134
当期変動額					
当期純利益		31,114,291	31,114,291	31,114,291	31,114,291
当期変動額合計		31,114,291	31,114,291	31,114,291	31,114,291
当期末残高	900,000,000	▲297,255,575	▲297,255,575	602,744,425	602,744,425

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法

②無形固定資産

 自社利用ソフトウェア

 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を使用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

 税込方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計 485,249,461 円

(2) 担保に供している資産は該当ありません。

(3) 資本の欠損の額 297,255,575 円

3. 損益計算書に関する注記

 該当有りません。

4. 1株あたりの情報に関する注記

 1株あたりの当期純利益 1,728 円 57 銭

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月16日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター

取締役会 御中

■■■■ 公認会計士事務所

公認会計士 ■■■■

■■■■ 公認会計士事務所

公認会計士 ■■■■

私たちは、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社宮崎県ソフトウェアセンターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日 企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 [] 氏 及び 会計監査人 [] 氏の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月21日

株式会社 宮崎県ソフトウェアセンター 監査役会

常勤監査役 []

監査役(社外監査役) []

監査役(社外監査役) []

決議事項

第1号議案 取締役12名選任の件

取締役全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、下記の取締役12名の選任をお願いします。

取締役候補者は、次の通りであります。

氏名	主な職業	重任、新任の別
川崎 友裕	[REDACTED]	重任
川口 博士	(株)宮崎県ソフトウェアセンター 代表取締役社長	重任
[REDACTED]	[REDACTED]	重任
[REDACTED]	[REDACTED]	重任
[REDACTED]	[REDACTED]	重任
[REDACTED]	[REDACTED]	重任
[REDACTED]	[REDACTED]	重任
[REDACTED]	[REDACTED]	重任
[REDACTED]	[REDACTED]	重任
[REDACTED]	[REDACTED]	新任
[REDACTED]	[REDACTED]	新任
[REDACTED]	[REDACTED]	新任

重任9名 新任3名であります。